

会派名 維新・無所属品川

代表者名 須貝行宏

政務に係る調査活動の概要について下記の通り報告します。

平成29年 5月 20日

① 『無所属品川』の「須貝行宏」・「藤原正則」と『日本維新』の「筒井ようすけ」の3名は、大半の区民生活や区内産業の経営が厳しい状況にあるならば、区民の代表として選ばれている議員は身を切るべきと考え、議員定数と議員経費の削減を実現するために、『維新・無所属品川』として一緒に活動しています。

② 政務活動費の概要報告の期間は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの12ヶ月分です。

③ 政務活動費の収支報告

議員一人につき月額19万円で、会派の所属議員数を乗じた額を品川区（税金）から交付されます。

○ 会派に交付された政務活動費の総金額は684万円です。

684万円＝19万円×3名×12ヶ月

○ 使用した政務活動費は、541万0433円です。

○ 返納した政務活動費は、142万9567円です。

会派が使用しなかった金額は、品川区に返納（返金）しました。

④ 主な政務活動は、引き続き下記の項目について調査研究しました。

- 学校、教育 教員の長時間労働と超過勤務手当の支給について、また教員の転出入が多いのに品川区独自の小中一貫教育制度は成功するのか。区内に勤務する教員は、区で採用する仕組みである人事権の確保について。落ちこぼれをなくす為に学力底上げが可能なAIを導入する学習指導方法と、いじめ問題と不登校等について調査研究をしました。
- 子育て 子育て支援、待機児対策、保育士の低賃金化と不足について調査研究をしました。
- 高齢者 介護の実態、介護ヘルパーの低賃金化と高い離職率について。また急速に進む高齢化により、増え続ける老々介護や独居高齢者。そして認知症対策と特養ホーム開設について調査研究をしました。
- 障害者 引き続き、障害者の支援について調査研究をしました。
- 中小企業と観光と商店街振興 一向に消費が伸びないために、悪化する区内の中小零細企業の経営と支援策について調査研究をしました。また品川区は住宅や人口が増え続け仕事もあるのに、シティプロモーションは必要なのか、そして有名な観光名所や名物を持たないのに都市型観光は必要なのか、さらに観光は区に益をもたらすのかを調査研究しました。
- 安保法制 安保法制が国民に与える影響などの問題点や法的問題点を調査研究しました。
- 行財政改革 引き続き、品川区の選挙管理委員、教育委員、監査委員の時給4万円～12万円という高額報酬問題と区有施設等の有効利用について調査研究をしました。区議会議員数と議員経費の削減や、議員手当で廃止について調査研究をしました。
- 環境対策 羽田空港の新滑走路や、危険な原発の問題や、建築紛争について調査研究をしました。
- 震災対策 東日本大震災から6年経ちましたが、いまだに復興出来ない地域の現状や、いまだに12万人が避難生活を送っている現状について調査研究をしました。衰退する被災地域と、自立再建には欠かせない地震保険の必要性について調査研究をしました。
- 減り続ける正規雇用、増え続ける非正規雇用（バイトや派遣）の問題と、増えない給料と増え続ける区民負担（公共料金と物価の上昇、消費税等の増税、増える社会保障費）について調査研究をしました。
- 上記などのために書籍などの資料を購入し調査研究活動を致しました。
また、議会活動および区政について、区民からご意見を聞くとともに、その広報活動を致しました。